

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	13,603,805	12,805,813	17,754,495
経常利益 (千円)	193,497	30,126	430,727
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	14,174	90,719	1,096,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,278	158,068	1,098,360
純資産額 (千円)	870,468	1,628,227	1,939,403
総資産額 (千円)	14,106,673	15,087,859	13,619,512
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.47	3.03	36.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	2.4	7.9	10.3

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.24	2.09

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第84期、第84期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第85期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第84期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 当社グループでは、提出会社の個別財務諸表で継続的な営業損失を継続しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在していません。当第3四半期連結累計期間で、四半期連結財務諸表では、営業利益を計上いたしましたが、依然として、提出会社の個別財務諸表では、継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災により悪化した企業の生産活動に回復の兆しが見え始めたものの、欧州の債務問題などを背景とした海外経済の減速や円高の長期化、さらにはタイの洪水による生産活動への影響なども加わり、厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境下、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,805百万円(前年同四半期比5.9%減)と減収となり、利益面では、引き続き経営資源の集中化並びに徹底したコスト削減に努めてまいりましたが、販売数量減の影響から営業利益は119百万円(前年同四半期比66.8%減)、経常利益は30百万円(前年同四半期比84.4%減)、四半期純損失は90百万円(前年同四半期は四半期純利益14百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品事業

当事業におきましては、国内では昨年3月に発生した東日本大震災及び電力の供給不安等及びタイの洪水によるサプライチェーンへの影響により生産数が大きく減少しました。又、タイ及び中国の連結子会社では第1四半期は好調を維持しておりましたが、震災によるサプライチェーンの崩壊による影響を受け、4月・5月は生産数が大幅に減少したため、売上高につきましては減収となりましたが、利益面につきましては、コスト削減等の合理化により増益となりました。

この結果、売上高は6,516百万円(前年同四半期比10.7%減)、セグメント利益は223百万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数が緩やかながら増加しており、事業環境は好転しつつあり、今後の震災復興による需要の増加が期待されるものの、個人消費の低迷等予断を許さない状況にあり、マーケットに対応した徹底した合理化を継続的に実施しております。

冷機部品事業におきましては、特にタイの連結子会社では、稼働率の向上やコスト削減努力等により、堅調に推移しております。

この結果、売上高は5,597百万円(前年同四半期比4.1%増)、セグメント利益は479百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

産業機器事業

当事業におきましては、市場における設備投資計画に再開の動きが見られるものの、未だ本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は410百万円(前年同四半期比31.8%減)、セグメント利益は47百万円(前年同四半期比55.9%減)となりました。

その他

その他事業におきましては、需要の停滞からエンターテイメント関係等の売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は281百万円(前年同四半期比14.4%減)、セグメント損失は143百万円(前年同四半期はセグメント損失50百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円の増加となっております。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により1,295百万円増加し、固定資産が有形固定資産の取得等により172百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により2,647百万円増加し、固定負債が社債の減少等により867百万円減少しました。社債の減少は、流動負債の1年内償還予定の社債に振替を行ったことによるものであります。

純資産では、少数株主持分の減少等により311百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要な事象などについて分析・検討内容及び当該重要事象等を解消

し、又は改善するための対応策

提出会社は、当該事象を解消すべく、平成22年2月に策定いたしました「新中期経営計画」の各施策を遂行するとともに、生産効率の向上による原価低減、廉価購買・経費の更なる抑制等のコスト削減、内需型事業の展開を加速させるなど収益向上のための施策を更に強力に推進してまいります。また、平成21年9月に三菱樹脂株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、営業力及び設計・技術力の強化並びに人材交流を図ってまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		30,154,411		3,021,032		1,017,451

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,610,000	29,610	
単元未満株式	普通株式 376,411		
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,610	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1 - 1 - 12	168,000		168,000	0.56
計		168,000		168,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,659	1,209,776
受取手形及び売掛金	3,192,850	2 3,728,613
商品及び製品	338,722	339,867
仕掛品	206,440	217,219
原材料及び貯蔵品	671,856	982,078
その他	424,697	569,517
貸倒引当金	7,824	7,239
流動資産合計	5,744,403	7,039,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,696,282	4,650,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,113,563	2,194,242
建物及び構築物(純額)	2,582,718	2,456,726
機械装置及び運搬具	5,889,701	5,858,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,288,208	4,466,751
機械装置及び運搬具(純額)	1,601,492	1,392,013
土地	2,578,095	2,557,160
その他	2,115,345	2,441,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,369,707	1,166,000
その他(純額)	745,638	1,275,274
有形固定資産合計	7,507,944	7,681,175
無形固定資産		
のれん	320	80
その他	85,238	112,846
無形固定資産合計	85,559	112,926
投資その他の資産		
その他	562,433	484,922
投資損失引当金	45,505	-
貸倒引当金	235,323	230,997
投資その他の資産合計	281,605	253,924
固定資産合計	7,875,109	8,048,026
資産合計	13,619,512	15,087,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,766	4,126,122
短期借入金	3,866,301	5,159,149
未払金	185,371	349,088
未払法人税等	114,803	43,129
賞与引当金	-	58,168
1年内償還予定の社債	-	700,000
その他	636,993	688,839
流動負債合計	8,477,235	11,124,498
固定負債		
社債	700,000	-
長期借入金	2,083,028	1,902,826
退職給付引当金	142,247	195,342
役員退職慰労引当金	26,450	28,920
環境対策引当金	114,649	16,859
関係会社整理損失引当金	51,672	26,557
その他	84,826	164,628
固定負債合計	3,202,873	2,335,133
負債合計	11,680,108	13,459,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	2,276,365	2,367,085
自己株式	16,434	16,823
株主資本合計	1,745,683	1,654,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,024	97,366
繰延ヘッジ損益	4	346
為替換算調整勘定	273,658	366,809
その他の包括利益累計額合計	349,678	464,522
少数株主持分	543,398	438,174
純資産合計	1,939,403	1,628,227
負債純資産合計	13,619,512	15,087,859

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,603,805	12,805,813
売上原価	11,994,515	11,304,416
売上総利益	1,609,289	1,501,397
販売費及び一般管理費	1,250,591	1,382,332
営業利益	358,698	119,064
営業外収益		
受取利息	1,926	3,096
受取配当金	4,350	4,416
助成金収入	16,943	54,652
その他	41,524	25,148
営業外収益合計	64,744	87,313
営業外費用		
支払利息	105,615	107,494
その他	124,329	68,757
営業外費用合計	229,944	176,251
経常利益	193,497	30,126
特別利益		
固定資産売却益	44,888	3,472
貸倒引当金戻入額	-	4,325
関係会社清算益	-	31,182
環境対策引当金戻入額	-	71,850
特別利益合計	44,888	110,829
特別損失		
固定資産売却損	2,335	30
固定資産除却損	261	1,598
環境対策引当金繰入額	5,649	-
災害による損失	-	18,396
和解金	-	35,000
その他	175	258
特別損失合計	8,420	55,284
税金等調整前四半期純利益	229,965	85,672
法人税、住民税及び事業税	137,294	96,185
過年度法人税、住民税及び事業税	5,310	4,054
法人税等調整額	13,868	23,175
法人税等合計	145,853	115,306
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	84,112	29,634
少数株主利益	69,937	61,085
四半期純利益又は四半期純損失()	14,174	90,719

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	84,112	29,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,017	21,342
繰延ヘッジ損益	2,309	350
為替換算調整勘定	33,506	106,740
その他の包括利益合計	54,833	128,434
四半期包括利益	29,278	158,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,452	205,563
少数株主に係る四半期包括利益	64,731	47,495

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1	受取手形割引高 353,460千円	1	受取手形割引高 491,712千円
2		2	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
			受取手形 8,843千円
			受取手形割引高 103,444 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	730,040 千円	595,332千円
のれんの償却額	240 "	240 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,294,277	5,379,275	601,661	13,275,215	328,590	13,603,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	225,533	423,996	620	650,150		650,150
計	7,519,811	5,803,272	602,281	13,925,365	328,590	14,253,956
セグメント利益又は損失()	193,808	432,929	108,495	735,233	50,245	684,988

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、その他事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	735,233
「その他」の区分の利益	50,245
セグメント間取引消去	23,531
のれんの償却額	240
全社費用(注)	472,869
未実現損益調整額	15,579
その他の調整額	26,038
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	229,965

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,516,564	5,597,676	410,446	12,524,687	281,125	12,805,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,686	517,262		534,949	6,388	541,338
計	6,534,251	6,114,939	410,446	13,059,637	287,514	13,347,152
セグメント利益又は損失()	223,227	479,708	47,825	750,761	143,442	607,319

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、その他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	750,761
「その他」の区分の利益	143,442
セグメント間取引消去	80,970
のれんの償却額	240
全社費用(注)	456,637
未実現損益調整額	14,573
その他の調整額	1,627
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	85,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円47銭	3円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	14,174	90,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	14,174	90,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,996	29,987

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。